

岩波市民大学

人間の歴史を考える

14

岩波書店

環境と開発

宮本憲一著



岩波市民大学

人間の歴史を考える――

⑪

環境と開発

宮本憲一著

環境と開発

1992 年 6 月 10 日 第 1 刷発行 ©
2001 年 10 月 3 日 第 11 刷発行

著 者 みやもとけんいち
宮本憲一

発行者 大塚信一

発行所 株式会社 岩波書店
〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

電 話 案内 03-5210-4000
<http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・精興社 製本・松岳社

ISBN 4-00-003664-5

Printed in Japan

目次

第一章 新しい扉をひらこう	1
際限のない経済成長を信じますか／マイナスがプラスとなる—新しい政治経済システムを—／ 氷山の一角を争う—現代科学の限界を突破しよう—／足もとから民主主義を	
第二章 自由と計画—近代化と環境・都市問題—	15
1 産業社会と都市環境—経済発展の損失—	16
農業社会と中世都市／市民革命による自由と環境／産業革命と都市化／「ファクトリー・ スラム」の都市問題／グラント・ペティの公害・都市論／A・スミスの『国富論』と都市 論	
2 都市環境改革の思想と政策—「計画」の登場—	34
「市場の正義」を信じますか／四つの社会的矛盾—公共的介入の必然性—／オーエンの理想 の工場村／都市政策のはじまり—「計画」へむかって—／マルクス・エンゲルス思想	
第三章 計画と自由—現代と環境・都市問題—	57
1 大恐慌と「自由の終焉」	58

二〇世紀のパラダイム—レーニンとケインズ—／「怒れるぶどう」—大恐慌の到来—／TVA—民主主義のショーウィンドウ—／「田園都市」からニュータウン政策へ／マンフォードの地域計画論

2 「政府の失敗」——中央集権型パラダイムの崩壊——……………78

TVAと環境破壊／TVA方式の国際化の矛盾／メガロポリスⅡ星雲状大都市の危機／大都市の長期的衰退／社会主義国の公害／新自由主義と規制緩和

3 環境政策の形成と課題……………101

「煙の存在は繁栄をしめす」—限界活動としての環境政策—／コペルニクスの転換／石油ショックから新自由主義へ／地球規模の環境問題／持続する発展をめざして

第四章 日本経済の「近代化」と環境・都市問題……………123

1 戦前日本の産業公害問題……………124

「公害」の誕生—足尾鉾毒事件—／四阪島煙害事件—公害対策は経営を進歩させる—／日立の高い煙突—ある技術者の良心の産物—／大阪アルカリ事件—最初の被害原告完全勝訴事件—

2 戦前日本の都市問題と都市政策……………140

第一次都市化と都市問題／富国強兵の資本主義形成—「戦艦大和」と住宅難—／寄生地主制と日本の土地問題—「田園都市」は田園調布へ—／明治地方自治制と「草の根保守主義」／大正デモクラシーと関一の都市経営

第五章 「経済大国」と環境・都市問題 163

1 高度成長の構造 164

経済大国と「日本病」／戦後民主化と企業社会／高度成長の経済構造

2 「企業国家」の地域開発 181

「小さな政府」の大きな役割／資源開発と環境破壊／拠点開発の夢と現実／日本列島改造

3 公害と過密・過疎問題 196

スモッグ一五六日―地獄の様相―／「二階から目撃」／四大公害事件／二重の都市問題／過疎問題

4 住民運動と環境政策 213

三島沼津型住民運動の展開／革新自治体と公害裁判／環境政策の制度化と国際化／公害事業の公害問題―「政府の欠陥」―

5 グローバリゼーションと環境問題 226

環境政策の後退／東京一極集中とバブル経済の破綻／リゾート開発と環境問題／公害輸出と日本の責任

第六章 競争から協存へ 243

1 「市場の欠陥」と「政府の欠陥」をのりこえて 244

新しい教科書をつくろう／「保存こそ革命」／「内発的発展」／選択可能な混合経済を／大
都市と農村の協存を

2 グローバル・ミニマムをもとめて 255

多国籍企業と先進国の責任／足もとを掘れ、そこに泉湧く

参考文献 261

あとがき 263

装丁（カバー・表紙・本扉） Ⅱ 中野達彦

第一章

新しい扉をひらこう

NIES 新興工業
經濟地域。輸出
指向工業化を推進
して持続的な經濟
成長を示した地域。
韓国、台灣、香港、
シンガポールなど。

際限のない經濟成長を信じますか

經濟學者 K・E・ボールディングは「際限のない經濟成長を信じているのは狂人か經濟學者ぐらいだ」とのべました。たしかに有限な環境や資源の枠の中で、經濟成長が無
限につづくというのは狂人の幻想であり、經濟學者がすべて信じているものではありません。
しかし、このボールディングの皮肉が成りたつように、アダム・スミス以来、經濟
學者には環境を無視して、成長にたいする信仰がないとはいえません。經濟學者だけで
はありません。無限の成長を企業家や政治家は願望しているのではないのでしょうか。

成熟国となつて生産力が頭打ちになつたイギリスやアメリカでは、成長率の回復に政
府が命運をかけています。戦後ほとんど成長率がマイナスになつたことのない日本や N
IES では、自転車操業のように少しでも成長がストップすれば、政治經濟の秩序は転
覆するというような錯覚をもっています。社会主義諸国は(旧社会主義國をふくめて)先
進資本主義國よりも生産力が低いので、アメリカや日本に追いつき追いこせとして、成
長至上主義となつています。発展途上國の場合、古くは帝国主義、いまは多國籍企業の
支配に従属している經濟關係があり、この關係から抜けだすためには經濟成長による自
立以外にはないとしています。

こうして、狂人の幻想が実際には経済や政治を支配し、際限のない環境破壊や資源の浪費がすすみ、ついに、いまや地球環境は人類の生存にとって危機をむかえるかもしれないといわれるようになっていくのです。飢餓と伝染病になやむ発展途上国が経済開発をしたいというのは当然なことでしょう。アメリカの経済学者W・W・ロストウのように、一国の経済を航空機にたとえますと、アフリカの国々には離陸しようとして滑走路を走っているようなものですから、止まれというのはむりでしょう。あるいは発展途上国の多くの国は、ようやく離陸して、上昇をはじめているのですから、減速したら墜落するといふかもしれません。しかし、先進工業国はすでに経済的な巡航高度に達して、これ以上上昇すると、かえって抵抗が大きくなって、危険な状況を生みだすのです。ところがなお上昇をつづけています。これは日本をみるとよくわかります。

日本は一人当りのGNP(国民総生産)ではアメリカをぬいて世界で二、二位を争うようになりましたが、おそらく、多くの人は生活が豊かになったとは思っていません。では、まだまだGNPの成長が不足だとして、東京湾や大阪湾を埋め立て、他方、過疎地のいたるところにゴルフ場をつくって、いったい、生活は豊かになるでしょうか。そういう経済成長をすればするほど、特定の企業や個人は利益をあげるかもしれませんが、地価が上がったり、環境がわるくなり、いよいよ私たちの生活の質は低下していくのではないのでしょうか。つまり、経済発展のあり方がまちがっていたり、成長がある限度を

こすと、あきらかに生活の豊かさに反してくるのです。

ではなぜ、このような際限のない成長という狂人の幻想がつづくのでしょうか。それはいまの政治経済システムが、環境破壊のようなあやまった行為を自動制御する装置を欠いているからです。科学は、そのシステムのあり方を解剖し、それを批判して問題を解決し、未来を展望すべき目的をもってはるはずですが、現実には、多くの欠陥をもっています。私の体験をまじえて、これらのことを考えてみましょう。

マイナスがプラスとなる——新しい政治経済システムを——

一九六一（昭和三六）年、私は地域開発の調査をするために四日市市を訪ね、はじめて公害の悲惨な現実にあつかりました。石油精製工場にはいつて、公害の調査にきたといえますと、案内に出てきた会社幹部は、そういう目的で当社を訪ねてきたのは、あなたがはじめてで、当社は絶対に公害を出していないといいました。四日市港の石油臭い魚の原因は工場排水ではないかとたずねると、あれは戦争中にここに立地していた海軍燃料廠のタンカーが爆撃で沈んで、その石油が海底で流出しているのですというのです。戦争の亡霊を突然、公害の犯人として登場させる恥しげな態度に私は怒りをとおこして、絶望をおぼえたほどでした。すでにこの前年、三重県と四日市市が依頼した三重県立医科大学と名古屋大学医学部の調査報告書では、石油臭い魚や四日市ゼンソ

四日市ゼンソク
四日市市塩浜・磯
津地区周辺で、石
油コンビナートか
ら大気中に排出さ
れた硫酸化合物に
起因して発生。一
九七二年公害病認
定。

クの原因は、石油コンビナートにあることを明らかにしていました。しかし、当時、この報告書は門外不出となっていました。三重県をたずねて、この報告書をみせてくれといったのですが、行政上の機密でみせられないというのです。こうした企業や政府・自治体の反社会的な態度が、公害を生み出したのですが、それだけでなく、いまの市場経済のシステムの中に、公害を発生しながらそれを制御できぬ仕組みがあるのです。

かつて、四日市は白砂青松の美しい海岸をもっていました。それが埋め立てられて工場地帯や港湾にかわりました。市場制度における「国富」の計算では、失われた白砂青松の海岸は損失として評価されず、新しくつくられた商品の生産と流通の場である工場用地や港湾が新しい富として評価されます。GNPの計算上では、ここで失われた漁民の所得はマイナスとして評価されますが、市民が海水浴や魚釣りをし、あるいは景観を賞でて散歩する楽しみが失われたことなどはまったく評価されません。それどころか、反対に市民がこのために遠く志摩半島の南や日本海に家族旅行をして海水浴にいけば、交通業やホテル・レストラン業など所得の増大となってGNPの上ではプラスに評価されるのです。

一九六〇年、コンビナートの完全操業と同時に、一〇〇〇人ちかいゼンソク患者が発生し、また悪臭や騒音に市民はなやまされることになりました。しかし、その患者は「生物的弱者」であり、高齢者、年少者や病弱者が大多数であって、彼らは企業に雇用

されていません。このため、この被害はGNPの上ではマイナスと計算されません。むしろ、患者が病院に通い、薬を飲めば、医療・医薬産業の所得はふえ、GNPはプラスとなるのです。

つまり、豊かな自然がなくなり、公害で多くの人びとが苦しむような地域開発をすすめるほど、市場の経済は成長するのです。これを弁護してきた経済学は基本的に欠陥があるといわざるをえません。四日市で調べてみますと、被害者は貧困な勤労者、自営業者や農漁民という「社会的弱者」です。大企業の経営者や中央の政治家など上流階級は、環境の悪い地域には住んでいません。経済学は経世済民けいせいさいみんの学といわれ、貧困問題を研究し、それを克服する科学だといわれます。とするならば、貧困を促進するような「社会的弱者」の公害をとりあげねばならないはずでしょう。

従来の経済学は社会的公平を維持するために、補償の原理をもっています。地域開発によって、損失を受けた人たちに利益をうけた企業が補償金を出せば公平を保てるというのです。しかし、市民が公害で病気になるたり、死亡した場合に、企業が自動的に補償するというシステムはありませんでした。四日市の場合も、第五章でのべるように、被害者が裁判をおこし、ようやく事件発生後一二年の月日をかけて、原告が勝訴した結果、補償がおこなわれたのです。補償がされたとしても、健康が回復したり、死者が生きかえるものではありません。失われた海岸はもとにもどりません。つまり、環境問題

は他の経済問題とちがって、不可逆的な損失が生ずるのです。これを絶対的損失とよんでおきます。このように「絶対的損失」が生ずるために、事後的救済では間にあわず、どうしても予防が必要になり、また、絶対的損失が発生した場合には、ただちにそのような経済行為を「差し止め」ねばならぬのです。

こうして日本の経験を十分に検討して、環境問題をコントロールし、あるいは予防できる国民経済システムをつくる必要が、地球を人間環境として保全するために、いまもとめられているのです。

氷山の一角を争う——現代科学の限界を突破しよう——

一九七五年三月、私たち世界環境調査団はカナダの北西オンタリオ地方のグラッシイナロウとホワイトドッグという二つのインディアン居留地にはいりました。ここで九八名のインディアンを診察して七名の水俣病の疑いのある患者を発見し、その原因が上流のバルプ工場の廃液にあることをつきとめました。この原因工場はイギリスに本拠地のある多国籍企業であり、被害者はカナダで最も貧しい社会的弱者でした。インディアンは裁判をおこなったのですが、貧乏なので弁護士や証言をする科学者をやといっづけることができませんでした。多国籍企業は裁判の途中で、このバルプ工場をカナダの鉄道会社の子会社に買わせて「逃亡」してしまいました。環境問題が国際化すると、このよう

ボパールの事故
一九八四年二月、
ボパール市の殺虫
剤製造工場で起き
た事故。毒ガスに
より死者約二〇〇
〇人余、失明など
の負傷者約二〇万
人。

に責任の所在があいまいになり、証拠が湮滅^{いんめつ}される可能性が大きくなるのです。州政府は裁判を中止させ、この居留地にたいして、地域産業の振興など居留地の発展助成を約束し、そのかわりに企業の公害の責任を問わぬように、居留地の行政機関を説得し、幕を閉じてしまいました。

この事件は、国際的な環境問題としては、典型的です。その後、インドのボパールでおこった化学工場の事故と同じように、南北問題がここにはあります。いまや地球環境問題の原因者の中心は、多国籍企業と先進工業国の政府にあり、被害者は発展途上国の最も貧しい人民や先進工業国の少数民族です。そのいみでは、これからの環境問題は一国の政治経済システムをどうするかだけでなく、地球上のすべての住民の基本的人権が保障されるような世界的なシステムをつくることにあります。

私たちは零下二〇度という氷の中を毎日、氷上飛行機で飛ぶという冒険をしながら調査をつづけました。私たちが水俣病発生を国際学会で発表したのですが、オンタリオ州政府はそれをもとめませんでした。その理由は、日本の水俣病患者のような激症患者がいないからです。

水俣病は第五章でみるように、チッソと政府が、事件の公式発見以来一二年間もチッソの公害とは認定しませんでした。熊本大学医学部の研究者が有機水銀中毒であることを証明するために長年月かかり、誰がみてもわかる特異な激症患者の病像をしめさせね

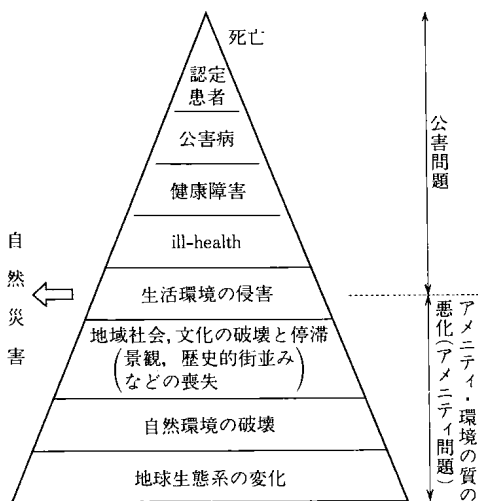


図1 環境問題の全体像

ばなりませんでした。そこで、より「軽症」あるいは病気ではないが水銀中毒のために不健康になっている人びとの症例の解明にまで研究はおよびませんでした。また、そういう研究は学界の中では評価をうけにくいので、研究者も興味をしめませんでした。このため、他の国ぐにで起こっていた水銀中毒を軽症の段階で見出し、予防するための研究はすすんでいませんでした。いまの科学者は学界での評価という名誉をうることに、

さらに博士号からはじまって、学士院賞やノーベル賞にいたるまでの表彰、あるいは政府の審議会の役員になるという世俗的名誉に左右される弱点をもっています。このために競争がはげしく、その競争にうちかつために、細かい専門に分化して、早く高みに昇っていかうとしますから、注目されない研究はすすまないのです。

環境問題は図1のように、ピラミッド状の壮大な全体像をしています。水俣病をとらえてみても、医学の上で病像が広い裾野をもっていますが、その原因はもっとさらに広く社会的文化的な領域にまで広がっているのです。前に述べたインディアンの場合、

もともと狩猟民族として、隣人がみえないような広い土地で生活したものが、せまい居留地におしこめられ、生活様式が激変しつつあった時に、水俣病がおそったのです。政府は湖の魚をとることを禁じ、スーパーマーケットをつくって、代りに汚染していない魚や肉を食べるように指導しました。しかし、目の前で手づかみでとれる魚が泳いでいるのに、スーパーでお金を出して食品を買えというのは不合理なことです。汚染地域の観光が禁止になったこともあり、狩猟と観光ガイドという職業を失ったインディアンは全員が生活保護世帯となりました。彼らの多くはノイローゼになり、アルコールに浸り、自殺者が多くなり、殺人・放火事件が続出しました。水俣病は、このような地域社会の荒廃の頂点でおこったのです。

したがって、インディアンを健康を回復し、救済しようと思えば、たんに水俣病患者を認定し、汚染魚の摂取をやめさせることでは終わらないのです。居留地の経済回復、さらに伝統的な生活様式の再生が必要なのです。環境問題の全体像をあきらかにしようと思えば、医学だけでなく、工学や理学、さらには社会科学との連帯が必要になります。もし、個別科学がみずからの分野に固執すれば、環境問題は学際的で総合的な領域にあるので、永久に解決できないのです。ところが、現代の科学の弱点は総合性がとぼしく、学際的研究の経験が少ないということです。そのいみでは環境の危機は科学の危機でもあるのです。